



JETRO

# 2026年 JACTIM-JETRO共同 日系企業アンケート調査

---

-結果概要-

2026年4月20日

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）

日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

# 調査概要・回答企業のプロフィール（1）

## 実施機関

- マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）
- 日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

## 調査目的

- 在マレーシア日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く発信するとともに、マレーシア政府への政策提言に活用する。

## 主な調査項目

1. 景気動向
2. 現在の操業状況
3. マレーシアの投資環境
4. 脱炭素に向けた取り組み
5. 労務
6. 税務
7. マレーシア政府への要望

## 調査対象企業

- JACTIM加盟の法人企業 562社
- ※個人会員を除く現地法人、支店、駐在員事務所

## 調査期間

- アンケート調査：2026年2月6日～3月5日

## 回収状況

- 有効回答数： 208社（回答率：37.0%）

## 回答企業の業種別構成

区分	企業数（社）	構成比（%）
製造業	101	48.6
非製造業	107	51.4
合計	208	100.0

## 回答企業の企業規模別構成

区分	企業数（社）	構成比（%）
大企業	140	67.3
中小企業	68	32.7
合計	208	100.0

## 回答企業の所在地別構成

州	企業数（社）	構成比（%）
セランゴール	79	38%
クアラルンプール	76	37%
ジョホール	13	6%
ペナン	10	5%
ネグリ・センビラン	9	4%
ケダ	5	2%
マラッカ	5	2%
ペラ	5	2%
サラワク	2	1%
パハン	2	1%
ベルリス	1	1%
トレンガヌ	1	1%
総計	208	100%

# 調査結果のポイント

## 1. 業況判断DI、利益率DIとも黒字化見通し

■ 2025年下期は業況が改善し、2026年も堅調な見通し。一方で足元の中東情勢の影響がほぼ反映されていない点に留意が必要。利益率DIおよび利益水準DIは2025年に悪化も、2026年は改善する予測。非製造業を中心にプラスに寄与。

## 2. 従業員数DIはマイナス傾向、人出不足は常態化

■ 従業員数DI：2025年下期は▲10.6ポイント、2026年は▲8.7ポイントで人手不足傾向が常態化。

■ 資金繰りDI：2025年下期は+21.6ポイント、2026年もほぼ横ばいで良好。

## 3. 日本人駐在員の就労に問題を感じる企業は7割超

■ 日本人駐在員の就労に関して問題を感じている企業の割合は73.1%に達した。問題の内容は「雇用パス（EP）取得条件の厳格化」が最多。EPの制度変更が予定される中、製造業では新基準に満たないEP保有者が142人いるほか、一人の駐在員を10年以上置くことが今後も想定される企業は52社だった。

## 3. 労務課題や規制変動に関する課題が上位

■ 投資先としての魅力は、英語力、自然災害の少なさ、親日的といった構造的強みが引き続き上位に。また、生活環境や治安への評価は高水準を維持。また、政治の安定も回答率の上昇傾向が続く。

■ 投資先としての課題は、人件費や外国人労働者規制、労働者の生産性、高度人材の確保などの労務課題および、頻繁な規制変動が上位となった。

## 4. 脱炭素の課題：費用対効果と指針不明確

■ 企業の67.8%が脱炭素に「すでに取り組んでいる」または「取り組み予定」と回答している。脱炭素への取り組む上での課題は、前回調査同様に「費用対効果が不明、または見込めない」が最多。

## 5. 外国人労働者は特に製造業において必要、理想的な定年年齢は現状維持が多数

■ 製造業では約3分の2、非製造業では約3分の1が外国人労働者を「必要」と回答。勤務時間やシフトへの柔軟対応が評価される一方、ローカル人材の採用難や高い離職率から外国人労働者への依存度が高いが、ローカル人材が定着している企業では業種を問わず外国人労働者をあまり必要としていない。定年年齢に関しては、製造業では現行の60歳を理想と考える企業が8割弱であり、非製造業でも同様の見解を示す企業が約半数を占めた。

## 6. 税務調査の頻度増加、還付スピードも長期化傾向

■ 過去1年間で移転価格税務調査を受けた企業は製造業21.8%、非製造業13.1%で前回より増加し、移転価格以外の法人税調査も同様に増加、さらに税金還付の遅延を経験した企業も製造業24.8%、非製造業27.1%と前回より増えている。

## 7. マレーシア政府への要望

■ 最低賃金引き上げや外国人労働者の採用凍結が企業の負担となっていることから、慎重な政策運用が求められる。一方、ESG関連投資の明確化や税制優遇の拡充など、税制に関する毎度の要望や規制変更時の事前通知徹底などの制度改善が強く求められる。

◆ 政府への期待するインセンティブとして、中小企業向け優遇措置の外資企業への適用が前回調査に引き続き最多。